

# 産業振興計画の次なるステージに 向けた戦略について

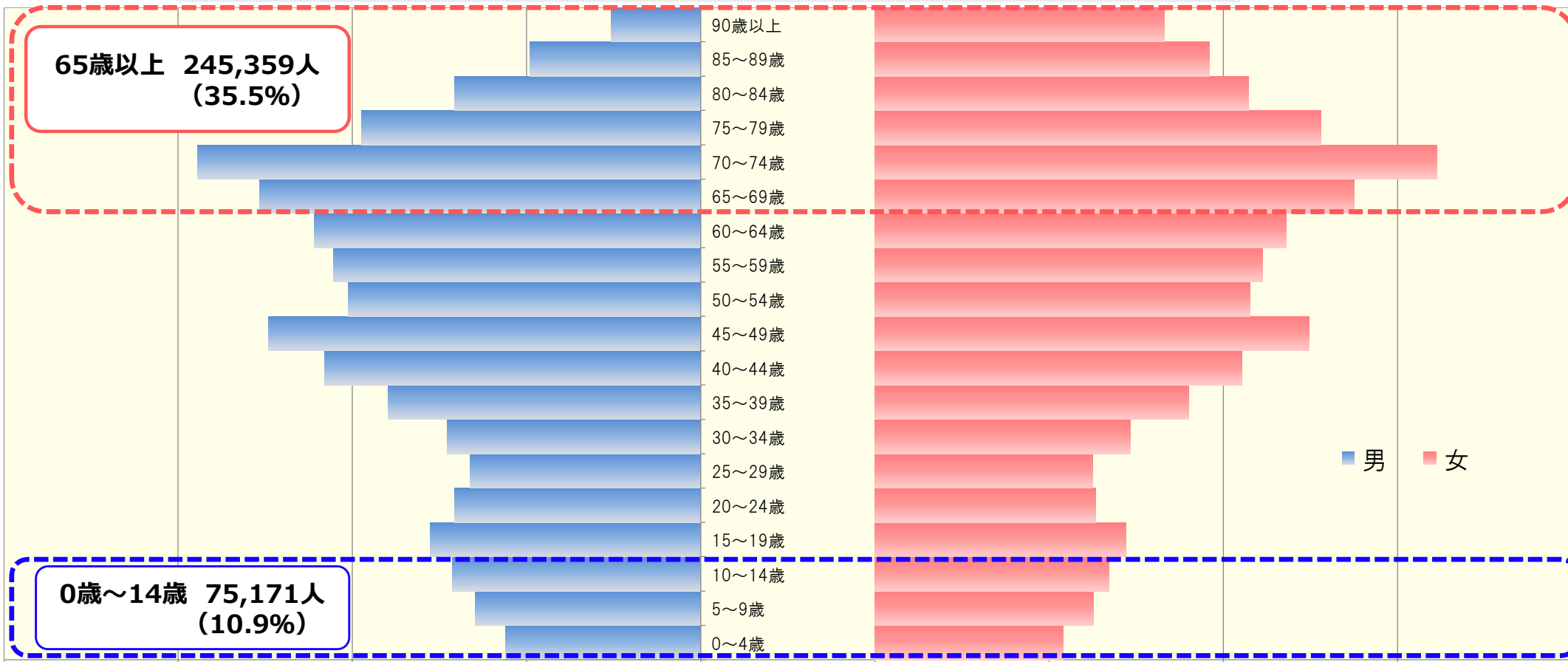
～ポストコロナ時代の高知県産業成長戦略のあり方～

**参考資料集**

# 県人口の年齢構成

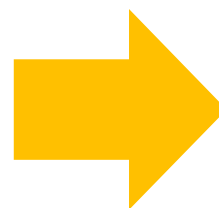
2020年（令和2年） 総人口 691,527人 高齢化率 35.5%

出典：総務省「国勢調査」



## <20代前半人口の予測>

	20年前	現在	20年後
	2000年	2020年	2040年
20～24歳	43,265人	25,018人 ①	16,164人 ④
0～4歳	33,910人 ②	21,909人 ③	



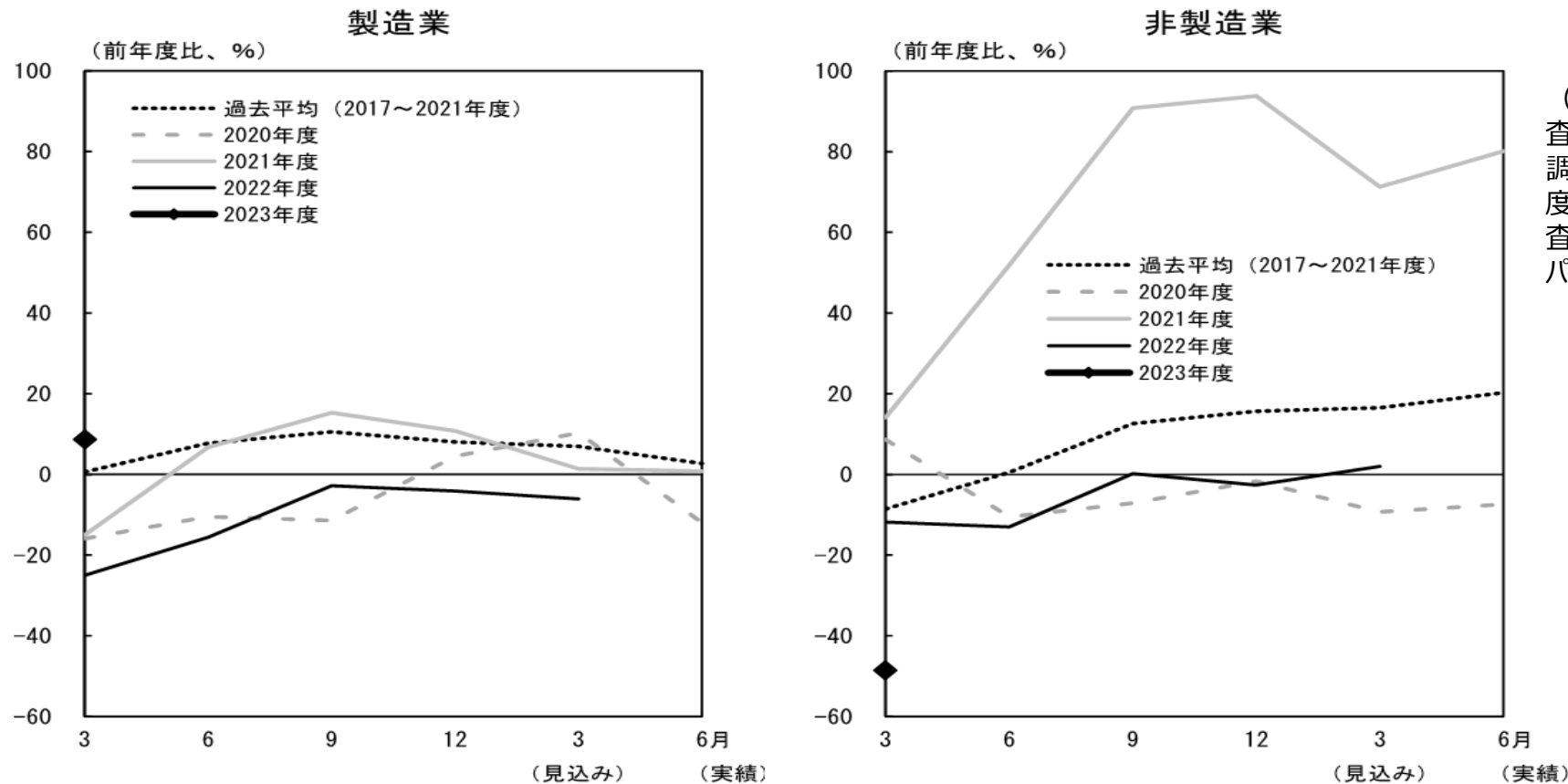
2040年の20代前半人口は  
2020年と比較すると、**35%減**

(注) 2040年は県の推計値。計算式は④ = ③ \* ① / ② (一定の人数が過去と同じ割合で県外等に行くと仮定して試算)

# 設備投資

- **2020年度は、コロナ禍による先行き不透明感から、製造業・非製造業ともに低い水準**となった。
- **2021年度は、製造業は前年度と同程度になった一方で、非製造業が前年度を大きく上回る水準**となった。維持更新投資やBCP・環境対策目的の投資が中心だが、能力増強や新規出店にかかる投資も見られた。
- 2022年度は、概ね前年度並の計画となっている。
- **2023年度は、非製造業は大型投資の反動で大幅に減少する見込み**だが、維持更新目的やBCP対応等の投資を底堅く実施していくことが予定されている。 【日本銀行高知支店 高知県金融経済概況の抜粋】

## <設備投資額の推移>



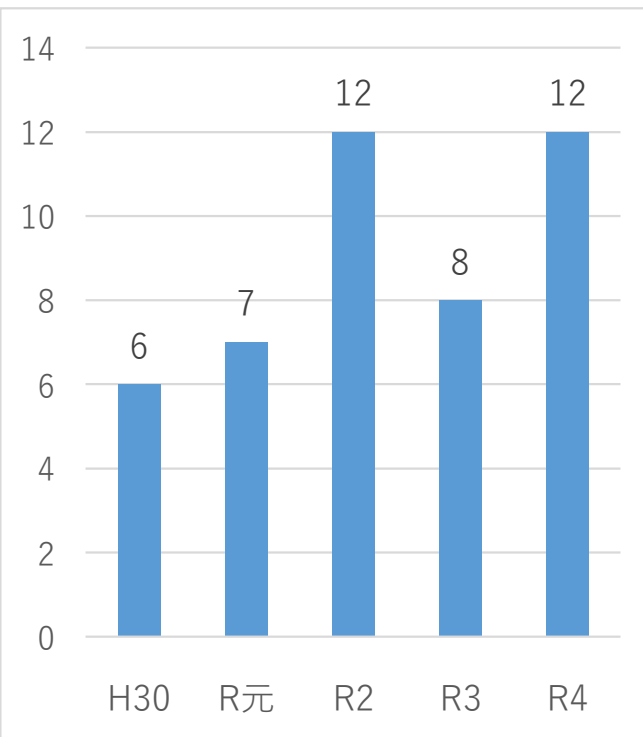
(注) 横軸に初回調査 (3月調査) から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り (修正パターン) をグラフで示したものの。

# 企業立地

- 企業立地件数は、ここ5年間で6件～12件で推移している。
- 企業立地は製造品出荷額等の増加や雇用の創出に寄与しており、製造品出荷額等は増加傾向にあるが、雇用創出数は、減少傾向にある。

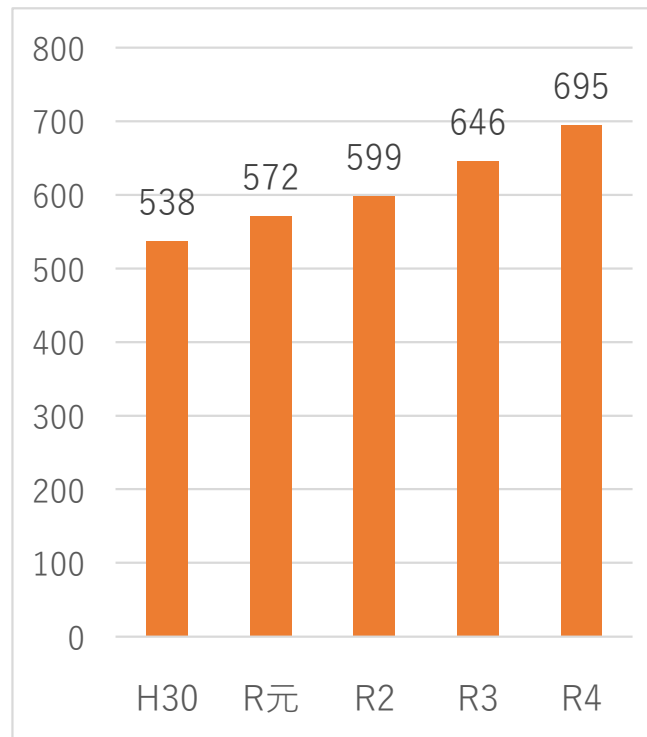
## ＜企業立地件数＞

(件)



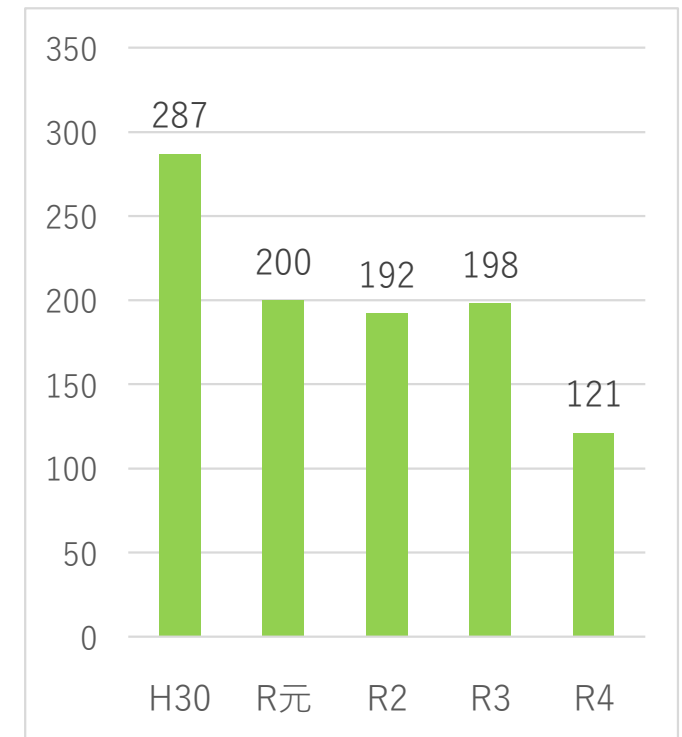
## ＜企業立地による製造品出荷額等＞

(億円)



## ＜企業立地による雇用創出数＞

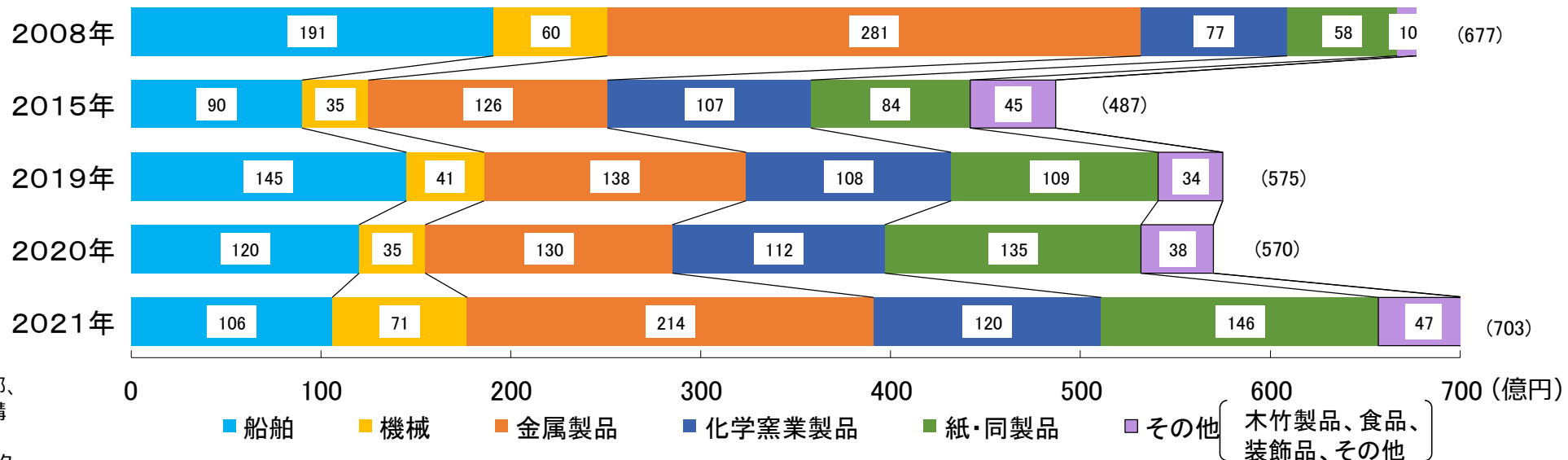
(人)



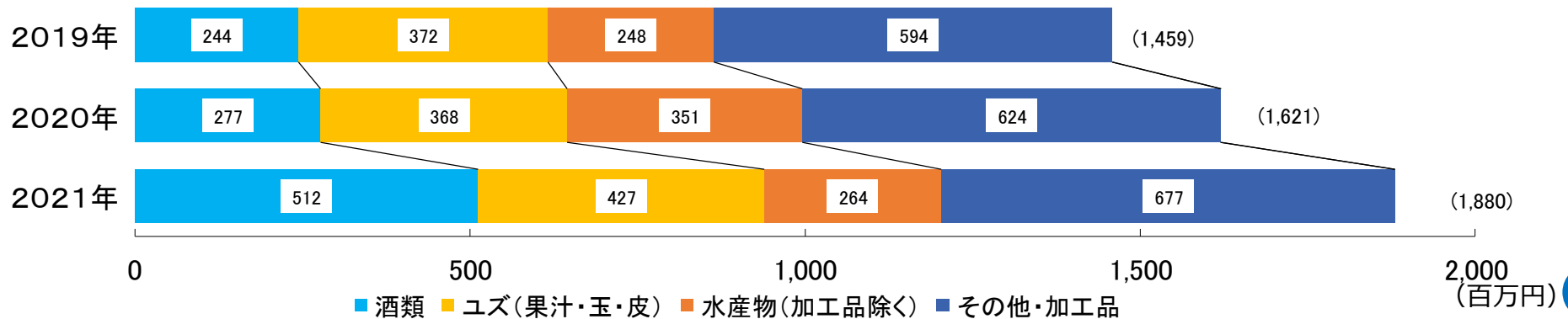
# 海外輸出額

- 海外輸出額は、2008年から金属製品（電気部品等）等の輸出減少により減少基調であったが、ここ数年は金属製品・機械等の輸出増加により増加基調にある。食品の海外輸出額も酒類やユズを中心に順調に推移している。
- 今後は日本を含めた多くの国・地域が新型コロナとの共生に舵を切っており、海外でのさらなる販路開拓が期待できると考えられる。

## <海外輸出額>



## <食品の海外輸出額>



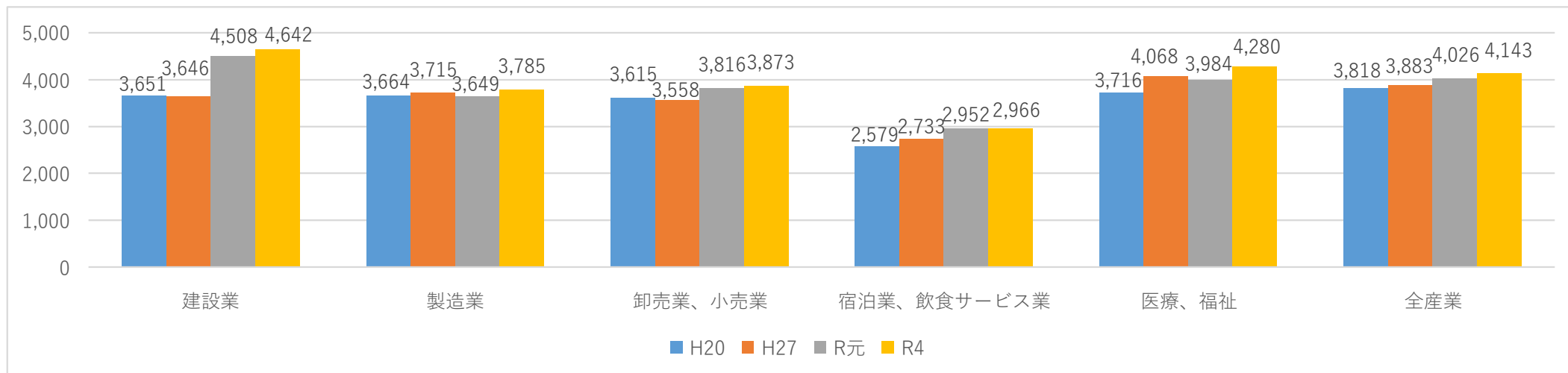
出典：高知県産業振興部、  
 日本貿易振興機構  
 (JETRO)  
 高知貿易情報センター  
 「高知県の貿易」

# 産業別年間賃金

■ 本県の産業別年間賃金は、増加基調にあるが、全国と比較すると、下回る状況が続いている。

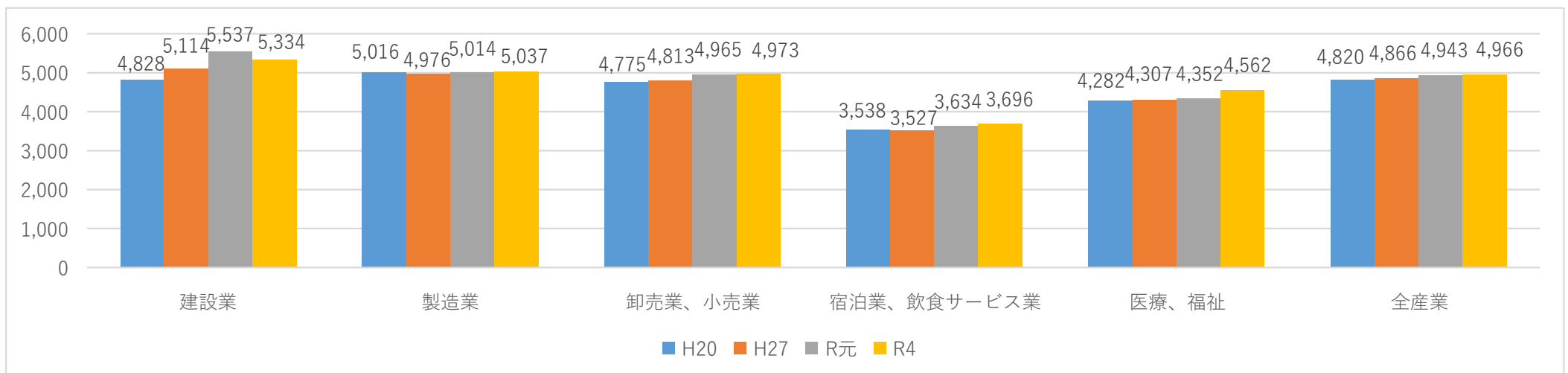
(単位：千円)

## <高知県 (産業別年間賃金)>



(単位：千円)

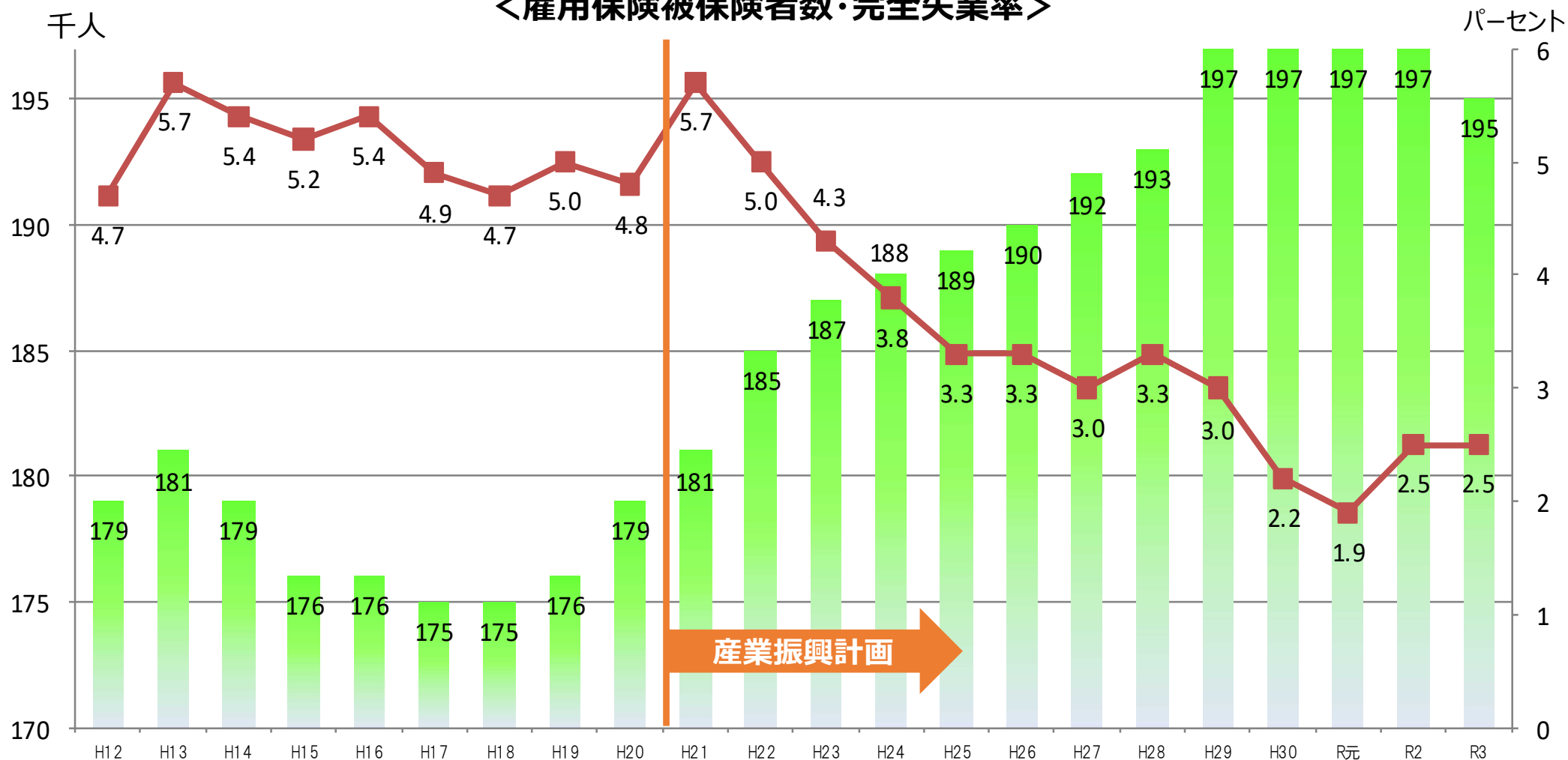
## <全国 (産業別年間賃金)>



# 雇用保険被保険者数と完全失業率

- 雇用保険被保険者数は、平成19年以降、概ね増加傾向が続いていたが、令和3年は減少した。
- 完全失業率は、平成22年以降、減少傾向となっていたが、令和2年以降は新型コロナの影響を受け、2.5%まで悪化した。

＜雇用保険被保険者数・完全失業率＞

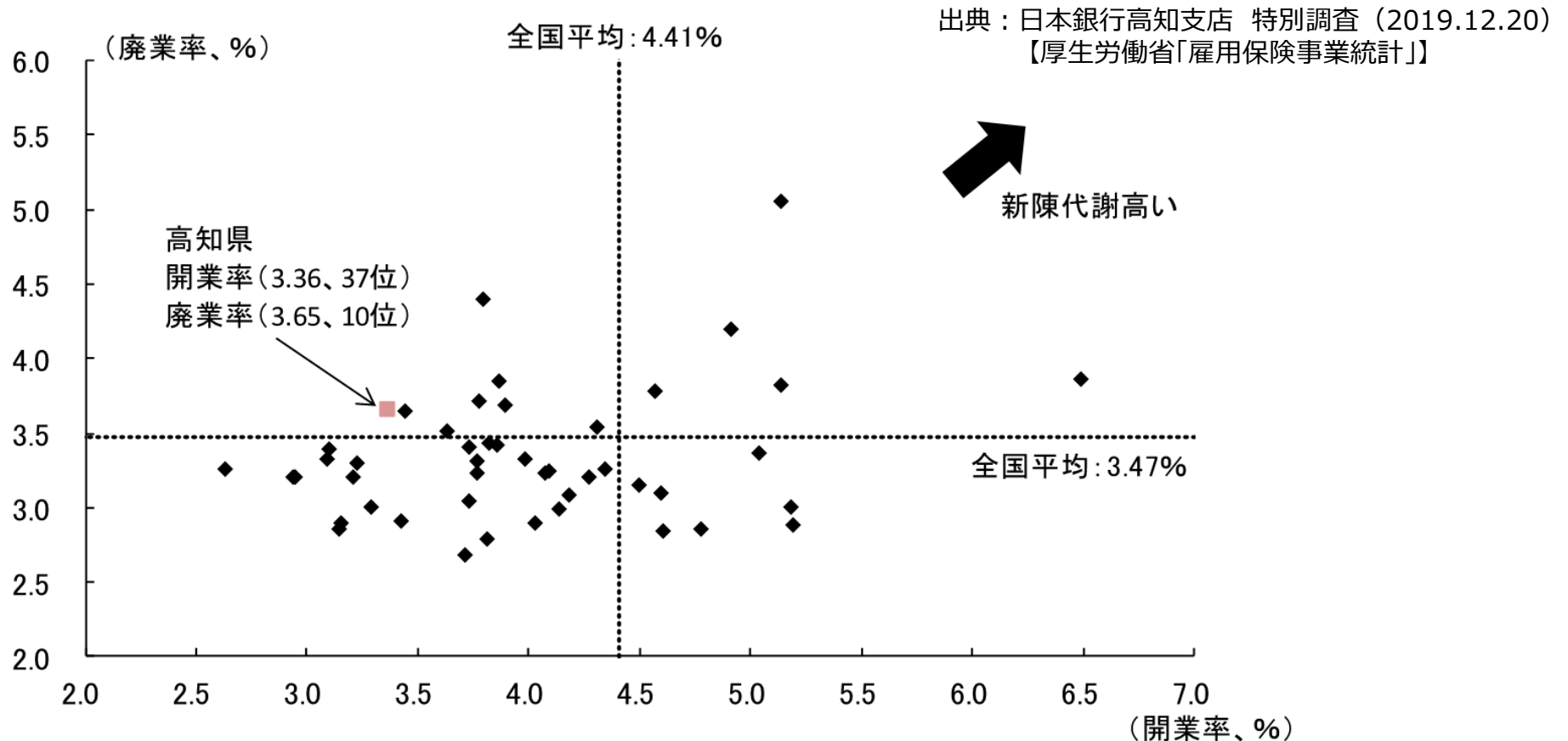


出典：雇用保険被保険者数（高知労働局）「雇用こうち」  
完全失業率(労働力調査：県統計分析課)

# 開廃業率

- 本県の開業率は、他の都道府県に比べてかなり低いのが実情である。
  - 起業人材の育成や事業家をサポートしているが、こうした施策が民間の前向きなリスクテイクを後押しし、起業件数が増加していけば、県内経済の新陳代謝の活性化、ひいては持続的な経済成長の向上につながっていくと期待される。
- 【日本銀行高知支店 特別調査（2019.12.20）の抜粋】

## <起業の新陳代謝（都道府県別開廃業率）>



(注) 計数は2018年度。開業率は、2018年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／2017年度末の適用事業所数。  
廃業率は、2018年度に雇用関係が消滅した事業所数／2017年度末の適用事業所数



# 産業振興計画の取り組みの推移

## <目指す将来像> 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

第1期 (H21年度～H23年度)

第2期 (H24年度～H27年度)

第3期 (H28年度～R元年度)

第4期 (R2年度～R5年度)

### 戦略の柱

### 地産外商

### 官民協働、市町村との連携協調により推進

<p>計画全体 を貫く目標</p>	-	<p>①10年後の移輸出額の増加効果 +1,300億円 ②10年間の社会増減をプラスにする</p>	<p>①4年後に人口の社会増減をゼロにする ②4年間で4,000人の雇用を創出する ③4年後の移輸出額の増加効果+700億円</p>	<p>①4年間で4,000人の雇用を創出する ②R5年度に人口の社会増減をゼロにする ③4年後の移輸出額の増加効果+700億円</p>
<p>戦略の 方向性</p>	<p>■「地産外商」を戦略の柱に位置付け</p>	<p>■「外商」拡大のため、「地産」の強化に重点的に取り組むとともに、「人材育成や移住促進」の取り組みを抜本強化</p>	<p>■地産外商をさらに強化し、その流れをより力強い「拡大再生産」の好循環につなげる</p>	<p>■付加価値や労働生産性の高い産業を育む ■社会経済構造の変化に対応した持続的な成長の促進</p>
<p>重点ポイント</p>	<p>○ものづくりの地産地消の抜本強化 ○地産外商戦略の加速化 ○産学官連携の強化 ○地域産業の育成と事業化支援の強化</p>	<p>○新たな挑戦による第一次産業の競争力強化 ○力強いものづくり産業への体質強化 ○地域が主体となった観光振興の展開 ○移住促進策の抜本強化 ○産業人材の育成強化</p>	<p>○「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」を量的・質的に拡大 ○起業や新事業展開の促進 ○取引の範囲の拡大に向けた海外展開の加速 ○地域産業クラスターの形成 ○担い手の確保・人材育成 ○起業促進とも連動した移住施策の強化</p>	<p>○デジタル化・グリーン化など産学官民連携によるイノベーションの創出 ○インバウンドや輸出のさらなる拡大などグローバル化の推進 ○関西圏との経済連携の充実強化 ○中山間の暮らしを支える地域産業づくり ○SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり</p>
<p>主な目玉施策</p>	<p>○地産外商公社の設立・まるごと高知オープン ○「土佐・龍馬であい博」 ○「志国高知 龍馬ふるさと博」 ○地域アクションプラン開始 ○県下7地域に産業振興推進地域本部設置</p>	<p>一次 ○次世代型こうち新施設園芸システムの普及開始 ○高知おおとよ製材の稼働 ○「高知家の魚応援の店」スタート 二次 ○防災関連産業の振興 ○ものづくり地産地消・外商センター設置 三次 ○龍馬パレードの発行 全般 ○高知家プロジェクトの開始 人材 ○事業承継・人材確保センター開設 ○産学官民連携センター開設</p>	<p>一次 ○Next次世代型こうち新施設園芸システム開発スタート ○CLTミキ工場、大断面集成材工場稼働 三次 ○「志国高知 幕末維新博」 ○アウトドア施設オープン(スノーパーク、モンベル) 三次 ○事業戦略の策定・実行支援開始 ○地域産業クラスターの形成 人材 ○移住促進・人材確保センター開設 ○IT・コンテンツアカデミー開講 ○こうちスタートアップパークスタート ○林業大学校開校</p>	<p>一次 ○IoPクラウド「SAWACHI」本格運用開始 ○「NABRAS」運用開始 三次 ○足摺海洋館「SATOUMI」オープン ○観光博覧会「牧野博士の新休日」 全般 ○アニメプロジェクトスタート ○関西・高知経済連携強化戦略スタート(関西圏アンテナショップ設置準備)</p>